

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
街づくり・持続可能性委員会

第3回街づくり DG 及び第3回スポーツと会場エリア DG
議事要旨（合同開催）

1. 開催日時

2016年6月22日水曜日 9時00分～11時00分

2. 開催場所

虎ノ門ヒルズ森タワー8階 役員会議室

3. 出席者

委員

小宮山宏委員長、秋山哲男委員、石戸奈々子委員、小野澤康夫委員、岸井隆幸委員(座長)、田中暢子委員、中林一樹委員、地下誠二委員、松島克守委員、間野義之委員、マリ・クリスティーヌ委員、野城智也委員（計12名）

行政機関

内閣官房 岩川企画官、環境省 上田康総務課長、国土交通省 瀧口企画専門官、東京都都市整備局 荒井企画担当部長、都市整備局都市づくり政策部 長尾都市政策担当課長、オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部 工藤開設準備担当課長（計6名）

事務局

佐藤副事務総長、布村副事務総長、中村企画財務局長、小野スポークスパーソン、中南パラリンピック統括部長、佐々木アクション&レガシー担当部長（計6名）

4. 議事

(1) 開会

佐藤副事務総長挨拶

(2) 議題

1. アクション&レガシープラン 2016
2. 認証のしくみについて

3. Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインの概略について
4. 東京都 新規恒久施設の施設運営計画中間のまとめについて

5. 議論詳細

(1) アクション&レガシープランおよび認証の仕組みについて

・小宮山宏委員長

アクション例一覧の資料についてであるが、一番右側の組織委員会・委員の意見というところが我々の今までのコミットメントになっている。それに対して政府、東京都、経済界が行動主体として出ており、コミットメントが直接的に反映されていくのかどうかがよくわからない。委員からは20世紀のオリンピックとは違った新しいオリンピックを見せるべきであるといったような総合的な意見や、国民が参加するということが大変重要な鍵であるなどの意見が出ている。

実施主体の政府、東京都、経済界においては、様々な要素が絡み、やらないと話にならない、うまく動かせないと話にならないというようなこともある。したがって、どうしても委員の意見というものが反映される形になりにくい面がある。

委員からこれまで出してもらった様々なよい意見、具体的な意見や、NPOの活動などが反映されるのは、実は認証というプロセス。そのため、認証というのは非常に重要なプロセスになってくる。この認証プロセスで委員がいろいろご議論いただいたことが具体的なアクションになるようにしていきたい。また、経済界は別として、政府、東京都、ここで我々が議論していくことが全体として反映されるような構造になっているかどうかというのを、いつも頭に入れて意見を言っていく必要がある。

・中林一樹委員

防災という分野で言うと、安心・安全な都市の構築という実現というところに関して様々な発言があったかと思う。それぞれの対応としてやっていることの中で、特に政府というよりも国の対応としては、いわゆるソフトの危機管理というものしか挙がっていないが、もう少し安全・安心な都市を実現するために必要なハード、インフラを含めた取組もあるのではないか。他のレガシーに載っているのかもしれないが、何かもう少し働きかけというのが組織委員会等のほうからあってもいいのではないかと。

それは、この委員会がどういうイニシアチブを持って、このアクション&レガシーを実践し、何を残していくかということに関わる。自治体に対しても、あるいは地方公共団体に対しても、あるいは経済界に対しても、そういう意味では働きかけというのは非常にまだ今の段階で重要なのではと思っている。

そういう点を踏まえて、この認証制度というのは、働きかけをする上で非常に重要なツ

ル、きっかけになるので、これをぜひ展開して、もう少し働きかけを強めていく、いろいろと関わりを持ってみんなのオリンピックということで展開できるような仕組みとして、ぜひともこの認証制度というのは活用していただきたい。

第一弾として、地方公共団体等にオリンピック・パラリンピックに関連した取組の調査を行ったとのことだが、組織委員会のほうが受け身で各公共団体とか、各種団体がやっていることを選んで認証をするということだけではなく、アクションを呼び出すきっかけになるような働きかけというのもある。この認証というものをより有効に使っていいのではないか。

認証について制度の概要は伺ったが、実際にはどういうふうに誰が認証して、かつその認証というのはいつまでの期間有効なのか。例えば、2020年のオリンピック・パラリンピックが終了するまで有効だとすると、管理をきちっとやらないと、一度取った認証が勝手にどんどん使われていくというか、動いていってしまう可能性もある。その認証制度を武器にすると同時に、それがひとり歩きで勝手な方向に行かないように、活動報告などで要件にかなった活動を展開しているのかどうかをチェックするような体制というのをも同時に考えていく必要がある。

・中村企画財務局長

基本的には、組織委員会は2020年に解散をするため、2020年までの認証システムと考えている。念頭に当初置いていた認証は文化や教育の分野であり、例えば、いろんな文化イベントについて、そのマークを付するというようなものを意図していた。まちづくりについては、例えばユニバーサルデザインを広めていこうというような取組というのは、そういう認証にマッチしやすいと思われる。一方、環状二号線とかインフラ整備というような事業に対してどのように認証していくのかというのは、新しい課題。ぜひ、その点についても委員の皆様意見を聞きながら進めていきたい。

継続性があるプロジェクトであれば、一度認証されれば4年間有効だと思っている。また、フェスティバルのようなものについても、レガシーの観点からは4年間の中で、年に一回ぐらい、できれば2021年も実施していただきたいと考えている。それらについても基本的には認証後にレポート等をお願いしたいと考えている。

・野城智也委員

この認証というのは国内向けのプロモーションなのか、またはIOCに対しての説明責任があるのか。一般的にこのような認証というものは、当事者が自己宣言して、それを確かめるというデklarレーションしてベリフィケーションしますというものから、サードパーティーがサーティフィケートする、第三者がつくって、それを認証するというものまで、かなり意味が異なる。こちらの今のプロセスというのは、どちらかというと前者に近いが、各省庁がシンポジウムをするときに協賛していただきたいというものに近い。それで果たしてもつか

どうか。もつかどうかというのは、IOCに対して、そういうベリフィケーション程度のものでいいのか、サードパーティーが入るような第三者パネルが入るような形を、形式をとらないといけないのかということ。

・中村企画財務局長

このシステムをIOCと協議をしている。野城委員のご意見のように、サードパーティーをどうするかは、今の想定では、審査についてはかなり事務的なものと考えている。認証を特に大きなプロジェクトについて、例えばこういうものを認証しました、あるいは認証する方向ですということを委員会にレポートし、その個別の大きなプロジェクトについて、これもうちょっとこうしたほうがいいんじゃないかといったアドバイスがあれば、それをまたプロジェクトの実施主体にフィードバック行い、工夫などを加味してくれないかといったリクエストをし、例えば翌年、それが実行されているかどうかをチェックするという方法もあるのではないかと考えている。

・マリ・クリスティーン委員

アクションの例を見ると、NPOやNGOなど、市民参加の欄も足したほうがいい。国、東京、経済界がやるのが今は全部ハード。恐らく認証となると、いろんなイベントが主体となり、恐らく小さな町内会でお祭りやるからオリンピックのマーク使わせてくださいという例が絶対に出てくる。そういうところをどうやって処理するのか。

オリンピックの大会に一番必要とされるのは、人の力。そういう方々もちゃんと参加しているという認識を持たせるには、異文化理解の活動。SGG (Systematized Goodwill Guide Group)というのが、JNTOの中で、日本全国に各地域がグループをつくれば、例えば通訳兼まちの案内ができる制度というものが既に国にはある。そうした方々が参加したいときに、彼らにも認証をつけてあげるということが、絶対出てくるはず。

この認証とスポンサーシップで組織がお金を取るというところの関係について。例えばマークを使うことでお金を取る人と、マークを使うことを無料にするということについて、このすみ分けがクリアでない気がする。

・中村企画財務局長

まず、そのマークを使うことに対して1個1個、その使用料を取ることは全く考えていない。ただ、スポンサーシップ等との関係では、スポンサー企業については、公式認証プログラムというようなカテゴリーになることを想定している。使えるマークというのは、ほぼエンブレムと似たような形になるだろうが、それはスポンサーシップの対価としてのマーク。一方で、NPOのような非営利団体につきましても、広がりを持たせるためにもNCマーク(ノン コマーシャル マーク)といった非営利団体のマークも、工夫して作成を考えている。NPOについては、NCマークになる。いずれにしても、マークの直接の使用料の対価など

は取ることは考えていない。

・マリ・クリスティーン委員

立川では、道路にオリンピックマークが書いてある。ここは 1964 年のオリンピックのマラソンコースだったという看板で出ているが、それも認証になるのか。例えば、東京や各地域のコースも、そうした看板をずっとつけておいていいことになるのか。

・中村企画財務局長

まだそこまで想定していないが、むしろそれは東京都が、このオリンピック・パラリンピック大会を広く都民の記憶にとどめるための施策としてあるのかもしれない、アクション&レガシーの枠外となるかもしれない。

・中林一樹委員

今の点を含めて、今日御説明いただいた認証というのは、アクション&レガシーのうちのアクションに対する認証で、結果として、それが残ってレガシーとしての認証になると考えると、非常にわかりやすい発想。ですからレガシーとしての認証というのは、また別途、ポストオリンピックで何を残すか。目に見える形のものがあれば、それにもそのレガシー認証みたいなのが、あり得ると思う。ソフトに関しても、レガシーというのが欲しいという場合に、残すことがあり得るのではないか。

また、安心・安全・防災ということで私の立場からは、今、内閣府を中心に国土強靱化という動きが非常に出てきている。地域、地方公共団体がどういうふう新しい地域づくりをしていくかという計画づくりが、去年から佳境に入ろうとしている。それは一応、5 年間でどこまで地域をつくっていくかということで、省庁が補助金相当に関して配慮するというようなインセンティブもつけながら進めている。そうした動きの中に、うまくこの認証を含めた取組をコミットさせることで、それぞれの地域が今やっていることではなくて、この 5 年間に始めたいことについても、より積極的な働きかけができる。そういう機会が、今年、来年にかけてあるのではないかと思う。そうした、まだやってないが 5 年間のうちに始めて、一定のものができそうなものというものをどんどん認証していくというのが、最後のほうの創出ということに関わっていくと思うので、そんな仕組みも少しお考えいただければと思う。

・野城智也委員

認証する際に、やはり 2020 年を超えていくようなものや、あるいは一旦認証しても、その人たちが 1 回取ったことで乱用するなどして、事務局の仕事を増やすようなことがあるとすると、やはり進行管理がどうしても必要になる。それを組織委員会自身がやるのか。信頼の置ける人たちを置いて事務的に処理することもあろうが、進行管理の必要なものにつ

いては、例えばそれを外出ししたサードパーティーの人たちがずっと見ていて、場合によっては2020年後も活動してもらい、そこが責任を持って品質管理をするということも検討の中には入れておいたほうがよいのではないか。進行管理の専門については、2020年以降に組織委員会から移行する形でマッチしていく仕組みを検討されたいかがか。

・地下誠二委員

地方を回っていると、オリパラって案外距離が遠いという印象がある。今回のプログラムが参加ということを目的とするのであれば、この実施の認定対象というのは、2017年以降に拡大していくというスケジュール感があるが、実施主体の拡大というのがあるのかどうか。例えば、地方でオリンピック向けの事前のキャンプ地を目指したり、パラリンピックで来た車椅子の方向けに、特色を出した観光に取り組んだりという計画が自治体にもある。1,2年後になると、会場が所在する地方公共団体以外でも、やっぱり関係づけが欲しいという動きがでるだろう。せつかくここでいい例を作るのであれば、そういう理念とかレガシーが、地方へも波及するという考えがあるのではないか。

・秋山哲男委員

アクション例の記載内容は、例えばICTなど、ごく普通のことで驚きあまり感じないものが多い。もう少し市民にわかりやすいようなことができないか。具体的には、例えば4K3Dで地方でもオリンピックを現場にいるのと同じように見れるというもの。ラスベガスでやった芝居を空港で見せていただいたことがある。それは3Dで市川染五郎が挨拶しているのを立体的に、そこにあたかもいるかのように見える。歌舞伎も8枚の絵を使って、絵とか映像を受け入れて、全部同期させて見ると、ラスベガスに近い環境がとれた。そういう情報技術を、もう少し具体的に使ったらどうか。それは恐らく、東京の競技場でやっているスポーツを、全国の都道府県でも東京と同じ環境に近い状態で見ることができる、というもの。例えばサッカーで蹴る音なども、臨場感を持って見るのが技術的には可能。そういう夢のあることを、情報分野でやったらどうか。

また、オリンピックがどうも東京だけのことになりかけている。日本各地には観光地があるが、ユニバーサルデザインで今一番遅れているのは、観光地。世界遺産や観光地を、ユニバーサルデザイン化しようといった明確で、誰にでもわかるような目標を立てて伝えていくという努力が必要かと思う。

・石戸奈々子委員

アクション&レガシープラン第1章に追加する視点について、参画、パラリンピック、連携とあるが、パラリンピックだけ大会名が出てくるということに、若干違和感がある。そこで示したい視点というのは、持続可能性やダイバーシティ、インクルージョンなどだろうが、言葉の統一をした上で、視点として示せるとよい。

多面的な施策が並んでいるが、普通の人の普通の暮らしがどう豊かになるのかということというのが、このままだと伝わらない。2020年に向けた施策によって、どういうふうに参加の仕方や見方がこれまでとどう違うのかということがわかりやすく示されるとよい。

認証で一つ気になるのは、どのように一体感を創出するか。何らかの参加のメリットを打ち出して参加をしたい人を増やし、またその上で一体感の創出をすると良いと思う。また、市民参加の「参加」というものと、認証というのは、対極的なイメージに感じる。認証というのはお墨つきを与えられる印象であり、自発的参加とはそぐわない側面もある。ただその一方で、ある程度の認証の必要性は理解しているので、どういうイメージで伝えていくのかということ言葉を明確にするとよいのではないかと思う。お墨つきなのであれば、責任範囲にも言及される。例えば参加意識だけであれば、みんながパソコンにステッカーを張るということも参加といえる。どのレベルのことを想定して「参加」を促していくのかということは、意識の統一と、その言語化が大事。

・松島克守委員

認証というとはやはりお役所のイメージがある。オリンピック協賛や後援など、わかりやすい言葉でないと伝わらない。(認証が伝わらないと)一般には、ほとんど意味不明な話になる可能性があるため提案するが、この委員会の先生方周りの活動を発掘して、ひとつづらひ積極的に認証を取る手伝いをしないと、しらけてしまうと思う。先生方に積極的に、ひとつづらひ周りの活動で発掘して、マークをつけるようなことをしてはどうかというのが提案。自分でも考えようと思っている。

・中村企画財務局長

参加の促し方は悩みどころである。認証は文化、教育の分野ではオリンピック・パラリンピックの世界ではすでにあるが、他の分野に認証の対象を広げたプログラムは、初めてであり我々も手探りで進めている。ただ、大事なことは、今秋から認証がスタートし、具体的なイベントなり取組に対してマーキングをすることで、それをまた紹介、参考にすることで立ち行き、他団体に動きに広がっていくと思う。

スタート時には国とか都のイベントに対して、コンセプトにマッチしているものにマークをつけていき、4年間かけて活動を広げ、2020年をきっかけにまちづくりが変わっていったんだとなるように、進めていきたい。

・間野義之委員

ロンドン大会文化プログラムでの参加人数 4,300 を超えることを目標にしている。文化以外でも、教育だとかさまざまところでプログラムが行われていた。今回、我々明確に五つの分野を立ち上げたのであれば、認証マークを五つ作成してはどうか。分ければエントリー

するほうもしやすく、認証事務手続側にも好ましい。

実際、認証マークのことを第二エンブレムとする誤解もある。早目に認証マークとエンブレムは、全く違う概念であることを伝えるべき。こういう議論がされているということも含めて、どんどん世の中に知ってもらうことが大切。

・田中暢子委員

認証やマークの申請というと助成金を申請するようなイメージがある。助成金の申請は、市民参加レベルではハードルが高く手ごわい印象がある。そこも含めてやわらかさを明確に出した方がよい。かたい事務的な手続が先行する印象があるため、財界の方やNPOの方を入れることでやわらかくなるのではないか。一番市民の声を一言で言うのであれば、関わり方がわからない、ということ。キャッチフレーズ的なものをもう少し出さないと、このままだと恐らく市民には受け入れてもらえないのではないかとというのが、全体的な印象。

・マリ・クリスティーン委員

組織側は、認証してあげるのではなく、ぜひオリンピックを支援してくださいというスタンスがないといけない。オリンピックに何か役に立ちたいと思われている傍ら、認定マークを営利目的に使用されるおそれもあるので、切り分けが必要。

愛知万博での一市町村一国プロジェクトについて、オリンピック・パラリンピックでも例えば一県とか一市一国応援プロジェクトにして、今からその国のことを学び、キャンプ地として候補を促すなどはできないか。これは恐らく地域参加のような形で考えられる。国民参加となると、みんなが私も参加しているという気持ちになっていただかなければいけない、彼らにとってどういうメリットがあるのかということと乱用を防ぐこと、この両面を考える必要がある。

・岸井隆幸座長

整理すると、そもそも最初のキーワードは参画であり、認証する仕組みではなく参画する仕組みを伝えたいということではないか。ただ、どんなことを我々が残したいのかということも重要であるため、ある程度のチェックはさせていただく。認証する仕組みというものを説明されると分かりにくいのが、参画する仕組みとなると伝わりやすい。認証という言葉遣いそのものも、やわらかさがあつたほうがよい。

参画のアイデアとして御提示いただければ、またそれを広くメッセージとして流して、多くの方にまたいい知恵を出していただくということにつながるだろう。まとめ方についても、考えていただきたい。

・野城智也委員

参画というのは、活動に市民が参加するだけではなく、認証自体を市民団体がすることも

考えられる。例えばフェアトレードマークは非常にしっかりした市民団体として認証を取っている。そういう団体が、仮にオリンピックの精神に基づいて、認証活動をオリンピック委員会がかぶせる形で認証すれば、直接の精神で何かあったということは、認証する団体が責任を持てばよい。ムーブメントに対しては、我々は賛同しているという二重構造をつくり上げることもあり得る。そういうことも含めて、工夫していただけたらと思う。

・岸井隆幸座長

幾つかアイデアが出たので、検討いただきたい。委員の意見では、参画しやすく、お墨つきをもらっているという印象のない仕組みがいいということだった。同じ方向に向かって一緒にやっということが伝わるような、そういう仕組みだということがわかるようにしていただきたい。

・中村企画財務局長

さまざまな分野でさまざまな取組に参画していただくための仕組みづくりが、認証という言葉をつけたがために間違った印象を与えるのは、我々にとっても不本意になる。事務局でも検討する。

(2) Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン概略および新規恒久施設の施設運営計画中間のまとめについて

・秋山哲男委員

新規施設をアクセシビリティ・ガイドラインに沿ってつくるということだが、それでうまくいくのか。その理由は、例えば羽田国際ターミナルの設計では、設計図を障がい者に見せただけではなく、さまざまなトイレの設計をどうするかとか、エレベーターの設計をどうするかとか、さまざまなことをプラスして行って、改善をして、かなり違った形ができた。設計段階から当事者が参画しないと、失敗だといわれてしまう可能性があるため、そういう意味での参画はされるか。また、情報のアクセシビリティは変化が激しいので、情報のアクセシビリティには特に注意が必要。

・東京都 工藤開設準備担当課長

実際にこのアクセシビリティ・ガイドラインの暫定基準を踏まえた上で、さらに障がい者団体や学識経験者が入るワークショップのようなものがあり、その中でさらに声も意見も聞きながら検討を進めており、二段構えでやっている。

・田中暢子委員

知覚障がい、聴覚障がいにもう一つ、知的障がいということ念頭に置いていただきたい。

難しい漢字が並んでいる情報は理解が難しい。参画という点では、難しい漢字が読めないであろう小学校1年生、2年生も楽しく読めるような工夫があってもよい。文書の内容にもよるが、幅広く伝えることも検討していただきたい。子ども関係の配慮は、教育とかオリンピック・パラリンピック教育のところでは止まっている印象がある。

ホテル、それからスポーツ施設にも全体的に関係してくるが、一点ゴージャス型をつくるのではなく、もう少し多くの人たちが利用しやすいものをぜひ検討いただきたい。例えば、スポーツ施設はきれいに遣うことではなく、傷がついたら修繕費をかける、管理法を柔軟に変更するなど、多くの人にいつも使われることが目標。また、ホテルなどで、障がいを持っている人たちが全てアクセシブルルームを使わなければいけないということも柔軟に考えるべき。障がいのレベルに合わせた広い考え方をしていただけるとありがたい。

男女別トイレについて、IOCが出したアジェンダ2020にもジェンダーの問題が取り上げられている。日本の文化ではなかなか受け入れにくいところはあるが、ジェンダーフリーの問題も検討いただけたらと思う。

・小野澤康夫委員

マラソンや競歩など街なかで行われる競技を、競技者にとってだけでなく、応援する方々にとっても心地良く、真夏の屋外競技をたくさんの方が応援できるような沿道の整備や、歩道を動きやすくすること、並木の整備、シャワーの設置などをすることで、それらをきっかけに東京が歩きやすくなるような環境整備を行うと良い。それによって、オリンピックのコースがレガシーそのものになるんだろうと思う。その後、国際大会がその同じコースを使ってメモリアルで開かれていくということも考えられるし、競技だけではなく、競技後に選手らをたたえるパレードなど、そういう習慣を国民の中につけていくというのが大切ではないか。

恒久施設のレガシーの考え方について、非常にわかるが、とてもハードルが高い。簡単にいける場所であるのか。ポイントは、できるだけ手ぶらで行ってもできること。例えば、アーチェリーをやりたいと思ったときに、道具ないからできないのではなく、有料だったとしても、手ぶらで行っても楽しめるような環境を整備すると、スポーツ人口も増え、いろんな意味でよいのではと思う。

・野城智也委員

交通機関のアクセシビリティは、すべての対応はできないので、会場別に行くメイン動線に優先度付けをして、ボトルネックになるところはすべて対応するというのを検討いただきたい。

ホテルでは、ある共通の物差しでホテルの経営者が自己宣言で言えるような仕組みをつくられば、あとは経営判断で対応をするという物差し作り進めてはどうか。

・マリ・クリスティーン委員

アクセシビリティ対応は、大会会場に行くまでの間の道の誘導ブロック敷設や音など、街づくりそのもの。今は、大会のためにパラリンピアンや障がいを持った方々が来られるということを考えて想定しているが、将来、私たち生活者が必要とされるインフラにもなる。仮設的につくるのではなくて、私たちが自分たちの親や祖父母の車いすを押しながら、不自由しないで街を歩けるようなインフラ整備をすることが、レガシーとなる。

・間野義之委員

時間軸の話と面では、2018年からアジアでビックイベントが5年連続で開催される。例えば、アクセシビリティ・ガイドラインをラグビーの組織委員会だとか、ワールドマスターズゲームズの組織委員会にも共有し、韓国や中国にも共有してはどうか。キャンプ地にもアクセシビリティ・ガイドラインを横展開してはどうか。

・秋山哲男委員

特に会場について、視覚障がいの方の誘導方法は基本的な考え方を押さえないと、誘導ブロックの敷設の仕方が違ってくる。空港の国際ターミナルは、空港の中を単独で歩くことができないことを前提として、ブロックは入り口まで、あとは人的介助となっている。一方、鉄道駅は単独で利用することを前提として考えるために、たくさんブロックが敷設されているという状況。会場はそこが多分決まっていなと思うが、そこを決める必要がある。

・岸井隆幸座長

各委員から御注意やレガシーに関する示唆に富む御意見をいただいたので、反映をしていただきたい。特に認証プログラムの具体的な表現にも、意見を頂いたので事務局でまとめ準備をお願いしたい。我々自身がオリンピックの参画ということ、どうやるのかということ、を仲間と話し合いをして、一つでも有意義なプログラムを実現するという事で頑張っていきたいと思うので今後ともご協力いただきたい。

(3) 終わりに

・環境省上田総務課長

認証した企業等が、大会に際し大量のごみを排出する、あるいは大量の電気を使用していた場合、環境面からの批判がでうるので、基礎要件に「環境に配慮したもの等」の要件を盛り込むなどの配慮をした方がよい。今の要件では読み取れない。

・岸井隆幸座長

審査の具体的な仕方については、ぜひ頭をちょっとひねっていただきたい。参画をしてい

ただくことが目的なので、まず参加するためのプログラムがあり、その質を保つために一定の仕掛けを用意する。どうやったら参画できるんだということ、参画するには当然チェックもある、というメッセージにしていただけると良い。

以上